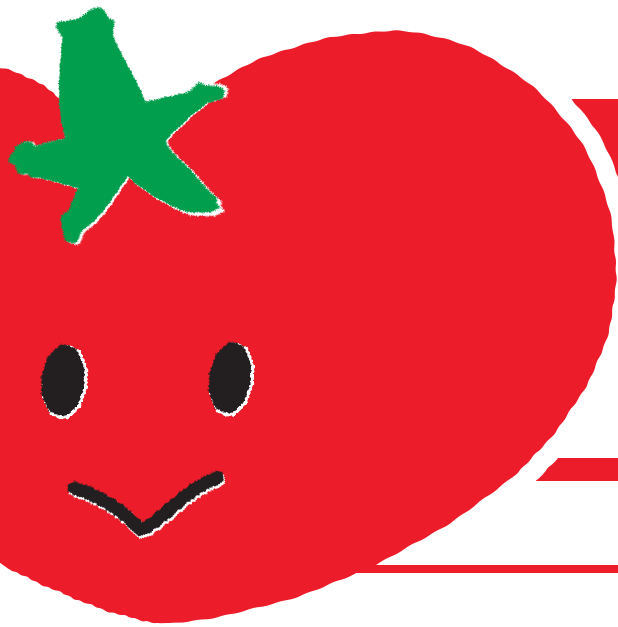


とまちゃん通信

角ともこ県議会レポート

2018.1 January vol.42



新年明けまして

おめでとーいばじゅいります

新春にあたり皆さまのご多幸をお祈り申し上げます

昨秋には、衆議院解散、総選挙があり、亀井亜紀子さんが当選しました。私たちの声を届けてくれる議員の誕生に、政治の流れが変わることを期待し、今後も応援してまいります。選挙が終わった途端に議員任せにならないよう、国会情勢を聞く機会を作り、私も皆様に議会で議論されていることなど、この広報紙を通じてご報告してまいります。誰もが安心して暮らせる地域づくり、今年も精一杯努めてまいります。

11月議会質問

11月20日から12月15日まで定例議会が開かれ、今議会提出案件と9月議会提案の27年度決算案のすべてを可決終了しました。

今回も次のとおり一般質問を行いました。

介護職に外国人受け入れ

11月1日からの技能実習適正化法の施行により、介護職に外国人技能実習生を受け入れることと、出入国管理法の改正により、外国人が介護職養成校に入學して資格を取得すれば、施設で働くことができる在留資格が得られることとなり、県内の介護施設や養成校でも受け入れの動きが始まっています。

人口減少への対策として外国人の受け入れについて考え、技能実習研修制度で起きた長時間労働



本介護福祉士資格を習得し、引き続き在留すれば介護現場において貴重な人材になると期待される。近年、養成施設では入学者が減少傾向にあり、外国人留学生の新規受け入れは、養成施設の経営安定にもつながる。

外国人留学生受け入れにはどのような支援が考えられるか。

健康福祉部長 県ではこれまで、中国からの訪

問団との交流の場の設定や通訳の確保及び養成施設の学生募集のための資料の翻訳などの支援を行ってきた。

就学費用では、県が行っている介護福祉士修学資金の貸与の対象となり、県内の事業所で一定期間、介護に従事すれば、返還が免除される。また、日常生活面での支援等は、まずは養成施設での対応だが、しまね国際センターなども連携し、適切な助言、情報提供に努めたい。

インクルーシブ教育

(共生教育)を進める

障がいのある無にかかわりなく、適切な配慮を受けながら、誰もが望めば地域の通常学級で学べる、「一人一人丁寧」に「みんなで一緒に学ぶ」の両方を実現するインクルーシブ教育が進みつつありますが、まだ課題もあります。

発達障がいがある子のノートとなるタブレットなどの使用についての学校側の理解は進んでいるのか。

教育長 発達障がいのある児童生徒の中には、タブレットなどを活用することで学習の困難さが軽減され、学びやすくなる場合がある。現在は、通級指

導教室やここにサポートティーチャーによる個別指導の場で活用を始めている。

一方、通常学級での活用には、教員側が集団中での有効な指導方法を理解すること、また周囲の児童生徒が発達障がいのある児童生徒にとって有効な学び方であることをよく理解すること、そして本人も集団の中での活用方法を理解することなどについて、現状では試行錯誤を行っている段階。

このため、通級指導教室などの個別指導の成果を広めるとともに、通常の学級におけるタブレットなどの活用方法について、先進的な実践事例を踏まえ、研究とその成果の普及を進めていきたい。

障がいがある子どもの教育支援計画などの引き継ぎが、中学校と高校との間でうまくできていないという声も聞かれます。対応について聞か。

教育長 現在、引き継ぎのあり方について、高等学校特別支援教育ネットワーク構築事業の中で各種計画の様式や引き継ぎ方法について検討を進めており、中学校側にも協力を依頼している。今後、この事業の成果を踏まえ、中学校から高校への引き継ぎ

を円滑に進めてもらいたいと考えている。

EXILEを起用した

観光プロモーションの効果は

島根をロケ地にエグザイルのメンバーが主演する映画「たたら侍」が今年5月公開されました。ロケ地での撮影終了後、映画製作に使われたオープンセットを「たたら村」として、期間を限定して公開されましたが、今後も観光に活かした活用が望まれます。

有名タレントなどを起用した観光プロモーションは一時の観光客の起爆剤とはなりませんが、皆が訪れたい観光地として、定着していく取り組みが必要です。

この映画製作に関して島根県及び関係市町がどのような支援をしたのか。

地域振興部長 県では、この映画に関係する奥出雲町や雲南市など7市町とともに、平成26年4月に支援自治体連絡会を設立。

連絡会では、7市町が合わせて9千8百万円を、県が3千万円を負担し、映画制作そのものに対する直接的な支援と、映画のPRに必要なパンフレット等の作成やPRイベントの開催な

ごによる側面的な支援を行った。また、映画撮影のオープンセットが設けられた雲南市をはじめ各地の撮影現場ごとに、地元市町がエキストラの募集や撮影スタッフ等への炊き出しサービスの実施、駐車場の確保などで協力した。

観光プロモーションによる効果等をどのように分析しているのか。

農水商工部長 民間調査機関が毎年全国約3万人を対象にする、都道府県の魅力についての調査によれば、島根県の魅力度は、平成27年10月の40位から、今年10月には27位に向上。また、首都圏の約2千人を対象に、県が毎年2回実施している観光認知度調査では、この縁の国しまねの認知度は、平成27年7月の4.6%が、今年10月では9.3%と上昇、行ってみたら都道府県として島根県との回答順位も、平成27年7月の17位から、13位に上昇している。

エグザイルを起用した観光プロモーションにより、マスコミ等での露出がふえ、島根の魅力を多くの方に知っていただくとともに、魅力度や認知度の向上につながっているものと考えている。



とまちゃん通信

総務委員会県内(石見地域)調査 移住・定住に向けた取り組み

総務委員会では、移住・定住先として選ばれる島根に向けた、県と市町村との連携のあり方を調査テーマに設定し、県内各地における取り組みの実態調査のため、10月30日、31日に調査を行いました。

交流から人口増に

一日目は、津和野町で調査を行いました。

津和野町中山地内の集落営農法人「おくがの村」では、トレーラーハウスの宿泊施設を作り研修生を受け入れ、就農支援を行っています。30年前に行われた圃場整備を機に営農法人を立ち上げ、農業振興に取り組まれた法人は、これまで守ってきた圃場を維持するため、担い手育成としてUターン研修生の受け入れを、営農法人でつくる「わくわくつわの協同組合」で取り組んでいます。

農業収入だけでは、生活が難しいため、農閑期の就業や



集落営農法人「おくがの村」で説明を聞く

移住者が地域の活性を生む
二日目は、邑南町、美郷町で調査を行いました。
邑南町の「日本一の子育て村構想」と「A級グルメ立町」による取り組みが、Uターンの定住につながって



イノシシの加工に取り組む女性(前列右から3人目)を囲んで

パートでの就業など、島根の定住策で勤める半農半X(農業以外の職と組み合わせで就業)で、町も他の仕事への就業への支援を行っています。
また、津和野町、吉賀町、益田市が結ぶ高津川流域都市交流協議会では、協定を結ぶ他県都市との交流や高大連携による都市部の大学生

います。子育てしやすい町ということで子育て家族の定住が進み、A級グルメの取り組みが、食をめぐるUターン者による起業につながり、人口増につながっています。

移住者の起業によるレストラン「縄文村」では、民家をレストランに改造し、地の利を生かしたロケーションが料理にプラスされ、私たちがおいしく昼食をとることができました。

美郷町では、地域おこし協力隊で来た女性が捕獲されたイノシシを使って、肉詰づくりや皮の鞣し加工を行っています。そして婦人会が中心となって、鞣した皮を利用して名刺入れやペンケースなどの

中山間地域・離島振興特別委員会調査 地域の特色を生かした活性化への取り組み

11月9日、10日、中山間地域・離島振興特別委員会の県内調査を行いました。

住民一体の取り組みがさらなる力を生む

一日目は、自治組織をつくり、住民同士で知恵を絞るながら取り組んでいる益田市内の真砂地区と二条地区で調査を行いました。

真砂地区では、地域住民の交流の場として「ひら山のふもとカフェ・telegra(テレグラ)」を作り、自由にみんなが集まってお茶会をしたり、手芸をしたり、住民の創意工夫で交流の場が作られ地域の活性を生み出しています。

二条地区では、空き家調査をして、新たな住民を呼び込んでいます。また、鳥獣対策に



美郷町の取り組みを聞く

クラフトづくりに取り組んでいます。地域の獣害対策がさらなる産業を生み、定住につながっています。移住者と地元の人と一緒に取って取り組む事業が、地域の活性化を促しています。

も若い人や女性も取り込んで成果をあげています。イノシシの生息を研究し、今はイノシシの害は問題でなくなっているという言葉に、イノシシの害に苦しんでいる声を聴き続けている委員は半信半疑。今は、猿やクマなどの獣害対策に取り組まれています。



ひら山のふもとカフェ・テレグラで説明を聞く

住民と様々な団体がつながる仕組みづくり

自動運転車に試乗

11月15日、国交省が全国18か所で実証実験している自動運転車に試乗しました。試乗車は、信号認知や障害物検知などの機能を搭載したものでした。

飯南町の道の駅赤来高原を拠点に、やっと車がすれ違えることができる道や国道の一部を走るコースです。搭載されたレーダーによって、人や車などの障害物を認識し、ぶつからないよう避けますし、窓につけられたカメラで信号の色を認識して走るようになっていきます。あらかじめ地図データを入力し、さらにコースを設定してどのくらいの速さで走るかな



自動運転試験車の前で

ど入力されており、それに沿って自動運転されます。未来の社会のことと思っていただくまで来ています。高齢化している地域の移送サービスを可能にしてくれるという点では期待するものです。

二日目は、益田市の担当者から小さな拠点づくりの取り組みについて聞きました。

益田市では市内各自治組織と行政が1つのテーブルで課題解決に向けて意見交換し、どういった取り組みが必要なのか互いに考える仕組みとしての「まちづくりラウンドテーブル(MRT)」事業に取り組んでいます。今後、あらゆる世代が参加できる会にしていきたいとのことでした。

次に、雲南市吉田町民谷地区の取り組みを調査しました。ここでも自治組織である民谷地区振興協議会が、廃校となった吉田小学校の分校を拠点として活動しています。

そして、その活動を支援しているのが、中間支援組織一般社団法人スクナヒコナです。地域活性化のために、中間支援組織は、行政だけでなく



民谷地区振興協議会の皆さんと意見交換